

見過された分析視角

～E.T. Penrose から「資源・能力アプローチ」へ～

軽 部 大

I はじめに

企業の独自性や競争優位を説明する試みの一つとして、外部環境にそれらの源泉を求める Porter (1980) に代表される「ポジショニング・アプローチ」とともに、企業内部の経営資源や能力に源泉を求める「資源・能力アプローチ」が一研究分野として確立しつつある¹⁾。このアプローチは、一般的には「資源に基づく企業観」(Resource-based view of the firm : 吉原他, 1981; 伊丹, 1984; Wernerfelt, 1984; Grant, 1991; Mahoney & Pandian, 1992; Barney, 1996, 2001) として、あるいは経営資源の上位概念として位置づけられる能力に着目する「企業の能力理論」(Competence/capability-based theory of the firm: Prahalad & Hamel, 1990; Hamel & Prahalad, 1994; Teece, Pisano & Shuen, 1997) として知られている一連の研究である。これらの研究は、さらに能力の源泉として学習や知識の役割に着目する「企業の知識(創造)理論」(Knowledge-based theory of the firm: Kogut & Zander, 1992, 1996; Nonaka & Takeuchi, 1995; Spender, 1996) としても発展している。「ポジショニング・アプローチ」が Porter に代表され、さらには SCP (Structure—Conduct—Performance) パラダイムに基づく古典的な産業組織論の流れを汲むとされるのに対して、「資源・能力アプローチ」は Penrose (1959) の流れを汲むと一般的には理解されている (Foss, Knudsen & Montgomery, 1995)。

本稿では、「資源・能力アプローチ」の諸研究の先駆的業績とされ、また企業成長理論の古典とされる『会社成長の理論』(*The Theory of the Growth of the*

Firm, 1959) に立ち返り、著者であるペンローズ (E.T. Penrose) によって展開されたロジックやその前提を明らかにする。その上で、それらの背後に想定される分析視角や理論的貢献を検討し、1980年代以降戦略論における一研究分野として確立し発展する「資源・能力アプローチ」には明確には受け継がれることのない「見過された分析視角」を明らかにし、最終的には今後の研究の方向性のひとつを提示する。近年、ペンローズの業績を様々な観点から再検討し、将来的な研究課題を提示する試みがなされている (Kor & Mahoney, 2000; Itami & Karube, 2001; Pitelis, 2002) が、本稿もそのような試みを意図した一論考である。

II ペンローズの分析視角

82年にわたるその長い生涯の中で、特許研究から多国籍企業の理論、国際石油産業や中東問題にわたる非常に広範な研究分野において多くの業績を残したペンローズは、*The Theory of the Growth of the Firm* (1959) によって企業の成長プロセスに関する体系的な説明枠組みを提示した最初の一人である。

この研究はなぜ企業成長の理論の先駆的業績となったのであろうか。また、どのような点にペンローズの分析視角の独自性を見出すことができるのだろうか。以下では、彼女の分析視角の特徴を企業観や資源観そして成長観、さらに環境観に分けて整理する。そこから明らかとなるのは、新古典派経済学とは異なる分析視角の独自性である。そのことは皮肉にも、彼女自身が経済学の世界以上に経営学の世界でより広く知られている経済学者の一人であることもおそらく無関係ではないだろう。

a. 資源観：経営資源と生産サービス

「経営資源の集合体としての企業」という企業観を起点に展開される企業成長の理論において、その議論の骨格となるのが経営資源や生産サービスという概念である。近年の「資源・能力アプローチ」では、必ずしも経営資源と生産サービスとが意識的に異なるものとして議論されることはほとんどないが、この2つの概念はペンローズにとって意識的に異なる概念として定義されている。彼女は次

のように述べている。

Strictly speaking, it is never resources themselves that are the 'inputs' in the production process, but only the services that the resources can render. The services yielded by resources are a function of the way in which they are used—exactly the same resources used for different purposes or in different ways and in combination with different types or amounts of other resources provide a different service or set of services. The important distinction is not their relative durability; rather it lies in the fact that resources consist of a bundle of potential services and can, for the most part, be defined independently of their use, while services cannot be so defined, the very word 'service' implying a function, an activity. As we shall see, it is largely in this distinction that we find the source of the uniqueness of each individual firm. (Penrose, 1959 C, p. 25)

この引用にも示されるように、ペンローズは経営資源が生み出す機能的側面に注目することによって、経営資源 (resources) と経営資源によって生み出される生産サービス (services) とを区別することを可能とした。そこでは、経営資源は事業活動に未だ貢献することのない「未利用で潜在的な」生産サービスと、すでに既存の事業活動に貢献している「顕在化した」生産サービスとの束として定義され、企業の成長や多角化あるいはイノベーションは元々未利用で潜在的な生産サービスが新たな事業活動を伴って顕在化するプロセスとして捉えられている。彼女の企業成長の理論では、この企業内部の「未利用で潜在的な生産サービス」の存在こそが企業成長や多角化さらにはイノベーションの源泉となっている。

また、経営資源そのものではなく、経営資源から特定の生産サービスが新たに顕在化する、生産サービスの「引き出され方」にこそ個別企業の独自性の源泉が求められている。たとえ異なる企業が同一の経営資源を保有したとしても、そこ

から引き出されうる生産サービスは異なり、その生産サービスの「引き出され方」こそが企業の独自性を規定する要因となっている。いわゆる「資源・能力アプローチ」に基づく近年の諸研究は、企業を資源の集合体として考えるという点では、確かにペンローズの分析視角を受け継いでいるけれども、模倣不可能な経営資源の内容分析にその強調点がある。その意味で、「資源・能力アプローチ」が志向する分析視角は、未利用な生産サービスが引き出されるプロセスの解明を志向したペンローズのそれとは大きく異なっていると言えよう。

このような経営資源と生産サービスとの区別はまた、企業の意味決定主体が果たす主体的な役割を明らかにする上でも重要な役割を果たしている。というのも、新たな生産サービスが顕在化する過程は決して自動的に継起することなく、企業家や経営チームの主体的な活動があってはじめて継起することになるからである。ペンローズにとって、企業成長の速度あるいは多角化の方向性に代表される新たな生産サービスの顕在化のあり方を規定するのは、企業家や経営チームの主体的な活動であり、それらを通じて初めて特定の潜在的なサービスが顕在化することとなる。

そもそも、企業家や経営チームの主体的な活動は、事業活動を通じて企業家が個人として、あるいは経営チームが組織として学習する知識や経験に依拠していると考えられている。過去の事業活動を通じて蓄積される彼らの知識や経験は、一方で新たな企業成長や多角化を実現する源泉となると同時に、他方では企業成長や多角化のボトルネックともなる。ペンローズ自身が経営資源の中でも人的資源を最も重要な資源と考えたのは、知識や経験の深化を実現する究極的な担い手として重視したからであった。また、知識や経験蓄積の経路依存的特徴を重視したからこそ、企業成長における歴史的影響の重要性を強調したのだった (e.g. Penrose, 1995 : vii)。

知識や経験の蓄積こそが企業成長や多角化の可能性を規定するという意味で、ペンローズの想定した企業成長プロセスは、企業家や経営チームが事業活動を通じて得た新たな知識や経験をベースに、新たな生産サービスの利用可能性を発見し、新たな事業活動として実現していくプロセスでもあった。この点で、ペン

ローズの企業成長の理論は、知識発見観に基づくオーストリア学派の流れを汲む経済学ともその親和性を見出すことができる。

b. 企業観：資源の集合体と管理機構としての企業

ペンローズの企業成長の理論は、確かに経営資源の集合体としての企業という企業観が前面に出てその議論が組み立てられている。このような資源の集合体と考える企業観は、コミュニケーションを通じた企業内の分業活動の調整に注目し、それに伴って発生する情報処理コストの削減機構として企業の役割を捉える Simon—March—Cyert らの「情報処理システムとしての企業」観 (March & Simon, 1958; Cyert & March, 1963) とは異なるものであった。また、その後発展を見せる契約理論 (Hart & Holmstrom, 1987) や取引コスト理論 (Williamson, 1975, 1985) をベースとし、情報の非対称性や機会主義に起因した契約・取引の失敗への対処として企業の役割を捉える「契約・取引の束としての企業」観とも異なるものであった。

ただし、必ずしもコミュニケーションや調整活動を通じて組織成員の活動を統御する「管理機構として企業」という側面を完全に無視しているわけではない。ペンローズは、次のように企業が管理機構としての単位以上の意味を持っていると主張した上で、

Thus, a firm is *more than an administrative unit*; it is also a collection of productive resources the disposal of which between different uses and over time is determined by administrative decision. (*Ibid.*, p. 24)

さらに、次のように述べている。

The business firm, as we have defined it, is both an administrative organization and a collection of productive resources. (*Ibid.*, p. 31)

むしろ、彼女が強調したのは資源の集合体として企業と管理機構としての企業という2面的性質であり、企業家や経営チームによって策定される事前の計画に基づいた管理的な意思決定を通じて経営資源が(再)配置され、未利用な潜在的生産サービスが引き出される過程に注目したのであった。

資源の集合体としての企業という側面と管理機構としての企業というもうひとつの側面は不可分であり、両者の間には動的な相互規定関係が想定されている。具体的には既存の管理体系の下で、新たな生産サービスの顕在化が促進され、他方では新たな生産サービスの顕在化によって既存の管理体系の改善が促されるという時間展開的な相互規定関係である。彼女にとって企業成長とは、経営資源や生産サービスの発展プロセスであると同時に、管理機構の発展プロセスでもあった。

このような生産サービス及び経営資源と管理機構との相互作用が継起する源泉は経営者サービス(managerial services)の発展にあり、このサービスの発展によって双方の動的な発展関係が想定されている。この経営者サービスは、事業活動を通じて蓄積される知識や経験に立脚し、さらにこのような知識や経験は、管理機構を通じて資源を編成するために必要となる知識や経験と、資源そのものに関する知識や経験とに依存している。このような視点に立つことで、企業成長はこれら2つの知識や経験の深化によって実現することとなる。具体的には、一方で調整や計画に関する新たな知識や経験の蓄積・利用を通じて、他方で資源そのものの使い方に関する知識や経験の蓄積・利用を通じて企業成長は実現すると考えられている。また、これらの性質の異なる2つの知識や経験は、必ずしも互いに調歩的に進展するわけではないため、一方で資源編成に関する知識・経験の不足が、他方で資源自体に関する知識・経験の不足が企業成長の制約となる。

新古典派経済学における伝統的な「企業の理論('theory of the firm')」では、企業とは所与の外部環境に対して利潤最大化条件に従って受動的に反応して価格と生産量を決定する「代表的企業」として捉えられていた(Blaug, 1992)。そこでは知識や経験の不変性が前提とされ、企業成長の問題は企業の最適生産規模の問題として、あるいは最適規模の時間的な変化としてしか捉えられなかった。

これに対してペンローズは、企業における知識や経験の役割に着目することによって、単なる規模の時間的な変化としてではなく、企業成長を知識や経験の深化・発展を通じた質的な変化現象として捉えることを可能にしたのであった。

それは、分業された様々な活動（主体）間の「調整（coordination）問題」を主たる検討の対象にした「情報処理システムとしての企業」観や「契約・取引の束としての企業」観とは対照的に、成長やイノベーションの源泉となる新たな知識や経験の「創出（generation）問題」を主たる検討の対象としたことにその理由があるのだった。

c. 成長観：不均衡発展プロセスとしての成長

当時の新古典派経済学における伝統的な「企業の理論」が、ある静的な世界における企業の「状態」に主たる関心を寄せ、企業成長を単なる規模の時間的な変化としてしか捉えていなかったのに対して、彼女の成長観は全く異なっていた。ペンローズは、知識や経験の不変性の世界における最適規模への受動的な適応過程として成長プロセスを捉えるのではなく、知識や経験の深化を伴って管理者能力が発展し、結果として質的変化が生起する過程として企業成長のプロセスを捉えたのだった。*Theory of the Growth of the Firm* (1959) の冒頭は、従来の伝統的な企業の理論に対する批判から出発している。

But this is not the way the size of firms is looked at in traditional economic analysis, which examines the advantages and disadvantages of being a particular size and explains movement from one size to another in terms of the net advantages of different size. Growth becomes merely an adjustment to the size appropriate to given conditions; there is no notion of an internal process of development leading to cumulative movements in any one direction. (Ibid., p. 1)

この引用にも示されるように、明らかにペンローズの強調点は、成長過程が単

にある規模から別の規模への移行プロセスとして成長過程を捉えるのではなく、成長過程の発展的で累積的な性質にあった。そこでは、企業規模は単なる成長プロセスの副産物に過ぎないのである。

Such an approach to the explanation of the size of firms will be rejected in this study; it will be argued that size is but a by-product of the process of growth, that there is no "optimum", or even most profitable, size of firms. (Ibid., p. 2)

特に *Theory of the Growth of the Firm* (1959) の随所で強調されるのは、知識や経験の深化を通じて企業の生産基盤 ('production base' p. 109) や技術基盤 ('technological base' p. 118) が質的に変化する過程にあるのだった。そもそもペンローズが成長過程の累積的で発展的な性格に注目する理由は、資源の集合体と同時に管理機構として捉えられる企業がその背後では知識の貯蔵・創出主体として考えられているからであり、その結果として企業成長のプロセスが組織的な知識や経験の発展プロセスとして位置づけられているからである。

Many of the productive services created through an increase in knowledge that occurs as a result of experience gained in the operation of the firm as time passes will remain unused if the firm fails to expand. Thus they provide an internal inducement to expansion as well as new possibilities for it. (Ibid., p. 54)

ペンローズはまた、不均衡がさらなる不均衡をもたらし、そのような不均衡の存在こそがさらなる企業成長の誘因や機会になると考える不均衡成長観を持っていた²⁾。そこでの不均衡とは、余剰資源・能力 (excess capacity) が存在している状態であり、全ての生産サービスが使い尽くされずに未利用な状態にあるという意味である。この点についてもまた、Harrod (1952) や Nurkse (1953)

を起点とし近年の「内生的成長理論」(Romer, 1989)として受け継がれる新古典派的成長理論の「調歩的な均衡成長」とは決定的に異なるものであった。その理由は、均衡成長論が経済システムに関して全ての生産要素が使い尽くされ余剰の生産要素が一切存在しない「トート・エコノミー (taut economy)」を前提としているのに対して、ペンローズの議論は余剰生産要素が存在する「スラック・エコノミー (slack economy)」を前提として出発しているからであった。

このような不均衡が継起するプロセスは、たとえ外部環境の変化がなくても内生的な知識・経験の変化によって生起するものとして捉えられている。この点にこそペンローズの企業成長の理論が、外生的な要因ではなく組織内部要因に成長の源泉を求める内生的企業成長の理論と言われる所以がある。

It will then be shown that this limit is by its nature temporary, that in the very process of expansion the limit receded, and that after the completion of an optimum plan for expansion a new 'disequilibrium' has been created in which a firm has new inducements to expand further even if all external conditions (including the conditions of demand and supply) have remained unchanged. (*Ibid.*, p. 5)

さらに、企業成長のプロセスは、一方で新規の事業活動を通じてそれまで未利用だった生産サービスが新たに利用され、結果として不均衡が「解消」されるプロセスとして位置づけられている。それと同時に、企業成長のプロセスはまた、新規の事業活動を通じて未利用な生産サービスが新たに蓄積され、結果としてさらなる不均衡を「創出」するプロセスとしても位置づけられている。ペンローズにとって成長プロセスとは、先に述べた企業観と同じく、一方で不均衡を解消し、他方で新たな不均衡を創出するという両義的なプロセスとして捉えられている。このような企業の不均衡成長観は、その根本で企業成長が組織的な知識や経験の「終わることのない」成長プロセスとして位置づけられていることに由来するものであった。

d. 環境観：主観的・能動的に創り出される世界

「生産的機会」(productive opportunity)として表現されるペンローズにとっての環境は、客観的な意味で組織の「ソト」に外在し、企業がそれに受動的に適応していくものではない。彼女が意味する環境とは、企業内部に「眠っている」未利用な生産サービスの利用可能性であり、外部環境として直面する市場への生産サービスの展開可能性である。このような企業の成長可能性として位置づけられる「生産的機会」はまた、企業家の直感や想像力(‘entrepreneurial intuition and imagination’, p. 34)によって構想される主観的な「イメージ」を通じて新たに発見され、利用されるものとして捉えられている。

...the environment is treated, in the first instances, as an ‘images’ in the entrepreneur’s mind of the possibilities and restrictions with which he is confronted, for it is, after all, such an ‘image’ which in fact determines a man’s behavior. (*Ibid.*, p. 5)

The productive activities of such a firm are governed by what we shall call its ‘productive opportunity’, which comprises all of the productive possibilities that its ‘entrepreneurs’ see and can take advantage of. (*Ibid.*, p. 31)

つまり彼女にとっての環境とは、単に企業の「ソト」からひとつの与件として与えられるのではなく、企業家に代表される意思決定主体の主観的判断や認識を通じて解釈されるものとして捉えられている。このような企業の主観的判断や認識はまた、日々の事業活動を通じて蓄積される知識や経験によって規定され、日々変化するものと考えられている。その結果、たとえ全く同一の経営資源を保有する2つの企業が全く同一の需要条件に直面したとしても、これらの企業はそれぞれ異なる成長速度・方向性を実現することとなる。

There is a close relation between the various kinds of resources with which a firm works and the development of the ideas, experience, and knowledge of its managers and entrepreneurs, and we have seen how changing experience and knowledge affect not only the productive services available from resources, but also 'demand' as seen by the firm. (*Ibid.*, p. 85)

その理由は、保有する経営資源や直面する需要の相違に起因するのではなく、直面する環境に対する企業間の認識や解釈の相違に起因しているからである。さらにこの企業間の相違は、事業活動を通じて「歴史的に」蓄積されるアイデアや経験、そして知識の相違に起因すると考えられている。個別企業の主観的な環境認識を説明する上でもまた、歴史的で結果として経路依存的な知識や経験の蓄積は重要な役割を果たしていると言える。そこでは、すでに指摘したように企業は知識の貯蔵・創出主体として考えられ、その背後では知識そのものが本質的に何らかの価値体系や過去の経験を前提にはじめて成立するとされている。このような知識が内在的に有する主観的側面に注目することによって、ペンローズの主観的な環境観は成立し、また具体的な説明レベルにおいて企業間の環境に対する認識の相違が個別企業の独自性を作り出す源泉となっているのである。

ただし、このようなペンローズの環境に対する見方は、主観的に構成される環境観に留まらない。彼女は、さらに環境と企業行動との相互規定関係を想定し、企業行動によって新たに創られるものとして環境を捉えたのであった。具体的には、一方で環境が企業行動を規定し制約することを認めつつも、それと同時に主体的な企業行動によって環境が改変され新たな環境が創出していくと考えたのであった。そこでは、環境は単に一方的に個別企業の意思決定や企業行動を規定するのではなく、他方で企業行動そのものが環境を規定し、新たな環境を創出するものとして捉えられているのである。

Firms not only alter the environmental conditions necessary for the suc-

cess of their actions, but, even more important, they know that they can alter them and that the environment is not independent of their own activities. Therefore, except very broad limits, one cannot adequately explain the behavior of firms or predict the likelihood of success merely by examining the nature of environmental conditions. (*Ibid.*, p. 42)

ただし、環境を主観的に構成されるものとして位置づけ、さらに企業行動を通じて改変されていくものとして位置づけたペンローズの環境観は、当時の経済学・経営学の主流から言えば、当然のごとく特異な立場であった。実際、このような主観的な認識を前提とする環境観は、その後の組織論の分野における Weick (1969, 1995) や Daft & Weick (1984) らの研究、戦略論の分野における Staw (1981) や Zajac & Bazerman (1991) らの研究、そして経済学における Nelson & Winter (1982) らの研究の出現まで、長い間等閑視されていた視点であった。

III ペンローズの貢献

すでに振り返ったように、*The Theory of the Growth of the Firm* (1959) では企業は統合的な管理機構の下に統御される経営資源の集合体として位置づけられ、継続的に蓄積される未利用な(ある時には未知でもある)生産サービスが事業活動を通じて顕在化するプロセスとして企業成長が捉えられている。この未利用な生産サービスの存在こそが企業成長や多角化さらにはイノベーションの源泉であり、日々遂行される事業活動によっては生産サービスの全ては完全には使い尽くされないという意味で、未利用な形で不可避免的に企業内部に蓄積されるものとして考えられている。また、企業成長のプロセスは、調歩的な均衡的發展ではなく不均衡發展として位置づけられ、企業内部の意思決定者は事業活動を通じて得た知識や経験を基に新たな成長機会を主観的に認識し、発見していく能動的な主体として捉えられている。

このようなペンローズの成長理論とは、スラック・エコノミーを前提とし、時間展開的な因果プロセスを重視した不均衡成長理論であり、「変化の説明理論」であった。ペンローズ自身は言及していないけれども、部門間の不均衡を経済成長の誘因と捉えて不均衡成長理論を展開した Hirschman (1958) との共通性を見出すことができる。また、資源観から環境観に至るまで、明示的にも暗示的にも一貫して強調されているのは、企業成長の原動力としての時間展開的な知識や経験の深化の重要性であった。彼女にとっての企業とは、組織的な知識や経験の発展主体であり、企業成長のプロセスとは組織的な知識や経験の成長プロセスであった。Marshall (1920) は「知識こそが生産活動の最も強固な原動力（'Knowledge is our most powerful engine of production'）」と捉え、「組織が知識の成長を促進する（Organization aids knowledge）」と考えたが、企業成長という具体的なレベルで組織学習プロセスの重要性を明らかにした点にこそ、ペンローズが Marshall の後継者である理由を見出すことができる。

このような生産活動やイノベーション活動において新たに獲得された知識が果たす役割は、そもそもトート・エコノミーを前提とし、知識不変の条件の下で与件として存在する技術と外部環境を客観的に存在すると考える新古典派経済学では決して明らかにされることなかった点である。その役割はまた、情報の非対称性や機会主義に注目し市場取引の失敗を補完する管理機構として組織を捉える取引コストの経済学においても十分に明らかにされることはなかった点であると考えられる。その根本的な理由は、これらの経済学の分析視角が新たな資源の「創造」ではなく既存の資源の「分配」に注目していたからであり、市場経済における「生産活動」ではなく生産活動に必要となる「契約」や「取引」にその関心が向けられていたからであった。

IV 見過された分析視角

近年の「資源・能力アプローチ」に代表される諸研究は、確かに企業を経営資源の集合体と考えるという点においてペンローズの後継者と言えるだろう。しかしながら、必ずしもペンローズの知的遺産を全て受け継いでいるわけではない。

そこで「資源・能力アプローチ」の基本的な主張と背後のロジックを検討した上で、このアプローチには明確には受け継がれなかった分析視角を明らかにしよう。

a. 「資源・能力アプローチ」

「資源・能力アプローチ」についてはすでにいくつかの包括的なサーベイがなされている (e.g. Mahoney & Pandian, 1992; Kor & Mahoney, 2000) が、その基本的な主張とは、企業の内部要因たる経営資源や能力に関する賦与条件の相違と、事業活動を通じて新たに蓄積された資源や構築された能力の相違ゆえに、企業の競争優位が規定されるというものである。たとえ、事後的に競合企業との資源・能力の賦与条件の相違を克服しようと模倣・追従しようと試みたとしても、競争力の源泉となる資源・能力は個別の企業組織の中にいわば「関係性」として埋め込まれているために容易に模倣できず、結果的には資源・能力は企業の競争優位の源泉となり、企業の独自性の源泉となるというロジックである。

Porter (1980) に代表される比較静学的な市場・環境分析に依拠した「ポジショニング・アプローチ」が競争優位を確立する上で外部環境の構造的障壁に注目し、そのような障壁に守られるような業界やセグメントを選択し、自社の地位を「位置づける」重要性を強調しているのに対して、「資源・能力アプローチ」は必ずしも個々の諸研究において統一的な見解を提示しているわけではないものの、競合他社からすると模倣困難な経営資源・能力を「保有する」重要性を強調している。この点で、これらのアプローチはその強調点において対立することとなる。

つまり、「資源・能力アプローチ」と「ポジショニング・アプローチ」とは、競争優位の根源的な源泉を組織内部要因に求めるか、外部環境要因に求めるかという点で対照的な立場に立脚し、両者は互いに対立しうる分析視角を提供していることになる。個別企業の独自性や競争優位性を説明する上でどちらがより説明力が高いかについて明確な結論は出ていないけれども、そもそも戦略論の古典的分析フレームワークである SWOT (Strengths, Weakness, Opportunities, Threats) 分析が、外部環境と組織内部要因の双方の検討を視野に入れたフレーム

ワークであったことを踏まえれば、その後出現したこの2つのアプローチは、互いに補完的な分析視角を提供していると捉えることもまた可能である³⁾。

b. ペンローズから「資源・能力アプローチ」へ

ただし、「資源・能力アプローチ」が企業の内部要因に注目した分析アプローチであるという位置づけは必ずしも適切ではない。むしろ、「資源・能力アプローチ」の貢献は、「ポジショニング・アプローチ」に代表される比較静学的な市場・環境分析にもとづく戦略論において、新たに学習・知識創造という時間展開的な視点を「暗黙裡に」採り入れたことに求められる。つまり、独自性や優位性の源泉を外部環境の改変困難な構造に求める「ポジショニング・アプローチ」と違って、資源蓄積や能力構築という形で時間展開を通じて実現される学習や知識創出に求める点にこそ、本質的に「資源・能力アプローチ」の分析視角としての独自性や優位性を見出すことができる。

しかしながら、実際に「資源・能力アプローチ」の諸研究が Penrose (1959) の知的遺産の相続人として、時間展開を通じて実現される学習・知識創出プロセスについての理解を前進させてきたわけでは必ずしもない。確かに、資源・能力概念の細分化・階層化という方向性での研究は強力に推し進められてはきたものの、本来このアプローチが優位性をもちうる企業の時間展開的な学習・知識創出を通じた資源展開・能力構築過程を検討する試みは、実際にはむしろ後退してきたように思われる。

具体的には、このアプローチの代表的研究 (e.g. Barney, 1986, 1991; Conner, 1991; Peteraf, 1993) は、企業の内部要因たる経営資源の優位性を伝統的な産業組織論的分析枠組みを援用し競争の構造的側面に注目することによって説明している。このことは、一方で「ポジショニング・アプローチ」との接合として位置づけられるものの、そこではすでに時間展開を通じた資源蓄積・能力構築過程の重要性に積極的に光をあてる分析視角は失われている。なぜなら、そこでの被説明変数とは、競争優位な地位に至る「プロセス」ではなく競争優位がすでに確立されたいわば均衡「状態」であり、その強調点は模倣困難な経営資源・能力の

「保有」にあるからである。さらに言えば、資源の優位性を説明する原因変数たる外部環境としての競争構造が改変困難な構造的なものとして位置づけられることで、内部要因たる資源や能力と外部環境たる競争や制度との時間経過を通じた依存関係の解明という分析視角も失われている⁴⁾。

結果として、時間展開を通じた資源蓄積・能力構築プロセスの解明ではなく、競争優位や独自性の源泉となりうる資源の重要性を解明する分析視角は、資源の「保有問題」や市場を通じた「取引可能性問題」として位置づけられることとなっている。このことは、少なくとも「ポジショニング・アプローチ」と比較して相対的に「資源・能力アプローチ」が潜在的に持ち合わせる分析視角としての独自性や優位性を喪失するものとなっているように思われる。

そもそも、ペンローズは *The Theory of the Growth of the Firm* (1959) において、歴史的な知識や経験の深化の重要性に注目し、組織的な学習・知識創出プロセスの解明を試みたことを踏まえるならば、組織的な知識や経験の成長プロセスの時間展開的な視点からの解明という分析視角は「資源・能力アプローチ」では見過ごされてきたと言えるだろう。また、「生産的機会」という概念を通じて提示された企業の環境認識や直面する外部環境と経営資源との相互規定関係の解明という分析視角も見過ごされてきたと言えるだろう。

V 結語

少なくともこの文脈で言えば、「資源・能力アプローチ」が今後押し進めていかなければならない課題は、歴史的な資源蓄積のあり方の相違が企業の環境認識を通じてどのような意思決定や行動につながり、さらにどのような事業成果や外部環境を創出していくか(資源・能力→意思決定・行動→成果・環境)についてのさらなる理解であり、直面する事業成果や外部環境の相違がどのような意思決定や行動につながり、さらにどのような資源投入・蓄積行動を実現するか(成果・環境→意思決定・行動→資源・能力)についての理解である。さらには、それらの長期的な連関についての時間展開的な視点からの解明である。

起こりうる技術進歩や需要構造の変化によって、「資源・能力アプローチ」が

強調する独自性や競争優位性の源泉となる模倣困難な経営資源・能力は、永続的に企業の将来を保証するものでは決してない。そのことは、「ポジショニング・アプローチ」が強調する外部環境における構造障壁についてもあてはまる。学習を通じた自社の、競合他社の、そして顧客の知識や経験の深化によって、資源や能力そして構造障壁がもたらす経済的価値も必ず変化する。その意味で、知識や経験の深化がもたらす影響についてのさらなる理解を通じてこそはじめて、真の意味で「資源・能力アプローチ」と「ポジショニング・アプローチ」とは互いの豊かな知見を交換することが可能となろう。

ペンローズの相続人としての「ペンローゼアン (Penrosean)」という称号は、「資源・能力アプローチ」に立脚する研究のみならず、「ポジショニング・アプローチ」に立脚する研究に対してもまた開かれている。

- 1) 1996年には、*Strategic Management Journal* と *Organization Science* 両誌において特集が組まれている。
- 2) 均衡状態に企業が決して至ることがない理由として、ペンローズは事業活動を通じて新たな生産サービスが創出されるという理由の他に、資源の不可分割性 (resource indivisibility) と異なる環境下において同一資源が異なる生産サービスを提供する可能性を指摘している。(Penrose, 1959: 68)。
- 3) リソース・ベースト・ビューの批判については、例えば Porter (1991), Mosakowski & Mckelvey (1996) を、また両者のアプローチのやりとりについては、Priem & Butler (2001a, 2001b) や Barney (2001) さらに Pietlis (2002) を参照されたい。
- 4) 例えば、資源の競争優位の源泉となるレントの発生原因を非競争的な要素・製品市場の存在から説明を試みる Peteraf (1993) の議論は、経営資源がもたらす競争優位性を改変困難な市場の「構造的」側面から説明している、と解釈することができる。

参考文献

- Barney, J.B. (1986). "Strategic Factor Markets: Expectations, Luck, and Business Strategy." *Management Science* 35(12): 1504-1511.
- Barney, J.B. (1991). "Firm Resources and Sustained Competitive Advantage," *Journal of Management* 17(1): 99-120.
- Barney, J.B. (1996). *Gaining and Sustaining Competitive Advantage* Addison-Wes-

ley.

Barney, J.B. (2001). "Is the Resource-based 'View' a Useful Perspective for Strategic Management Research? Yes" *Academy of Management Review* 26(1): 41-56.

Blaug, M. (1992). *The Methodology of Economics: Or How Economists Explain (Second Edition)*, Cambridge University Press.

Connor, K. (1991). "A Historical Comparison of Resource-based Theory and Five Schools of Thought within Industrial Organization Economics: Do We Have a New Theory of the Firm?" *Journal of Management* 17: 121-154.

Cyert, R. & March, J. (1963). *A Behavioral Theory of the Firm*, Prentice Hall.

Daft, R.L. & K.E. Weick (1984). "Toward a Model of Organizations as Interpretation Systems." *Academy of Management Review* 9: 284-295.

Foss, N.J., C. Knudsen & C.A. Montgomery (1995). "An Explanation of Common Ground: Integrating Evolutionary and Strategic Theories of the Firm," in C. A. Montgomery (ed.) *Resource-Based and Evolutionary Theories of the Firm: Towards a Synthesis*, Kluwer Academic Publishers: 1-18.

Grant, R.M. (1991). "The Resource-based Theory of Competitive Advantage: Implications for Strategy Formulation." *California Management Review* 33: 114-135.

Hamel, G. & Prahalad, C.K. (1994). *Competing for the Future*, Harvard Business School Press.

Harrod, R. (1952). *Economic Essays*, Macmillan

Hirschman, A.O. (1958). *The Strategy of Economic Development*, Yale University Press.

伊丹敬之 (1984). 『新経営戦略の論理』日本経済新聞社.

Itami, H. & M. Karube. (2001). "Four Economies of Corporate Growth: An Integrated Framework." Paper presented to the Penrosean Legacy Conference at INSEAD, Fontainebleau, France.

Kogut, B. & Zander, U. (1992). "Knowledge of the Firm, Combinative capabilities, and the Replication of technology." *Organization Science* 3(3): 383-397.

Kogut, B. & Zander, U. (1996). "What Firms Do? Coordination, Identity and Learning." *Organization Science* 7(5): 577-590.

Kor, Y.Y. & J.T. Mahoney (2000). "Penrose's Resource-based Approach: The Process and Product of Research Creativity" *Journal of Management Studies* 37(1): 109-139.

Mahoney, J.T. & J.R. Pandian. (1992). "The Resource-based View within the Con-

- versation of Strategic Management.” *Strategic Management Journal* 13 : 363–380.
- March, J.G. & Simon, H.H. (1958). *Organizations*, Wiley.
- Marshall, A. (1920–1990). *Principles of Economics* (8th edition), Porcupine.
- Nelson, R.R. & S. Winter (1982). *An Evolutionary Theory of Economic Change*, Harvard University Press.
- Nonaka, I. & Takeuchi, H. (1995). *The Knowledge Creating Company*, Oxford University Press.
- Nonkse, R. (1953). *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries*, Basil Blackwell.
- Hart, O. & Holmstrom, B. (1987). “The Theory of Contracts.” In T. Bewley (ed.) *Advances in Economic Theory: Fifth World Congress*, Cambridge University Press
- Penrose, E.T. (1952). “Biological Analogies in the Theory of the Firm.” *American Economic Review* XLII(5) : 804–819.
- Penrose, E.T. (1955). “Research on the Business Firm : Limits to the Growth and Size of Firms,” *American Economic Review* XLV(2) : 531–543.
- Penrose, E.T. (1959). *The Theory of the Growth of the Firm*, Basil Blackwell.
- Penrose, E.T. (1960). “The Growth of the Firm—A Case Study : the Hercules Powder Company.” *Business History Review* 34 : 1–23.
- Penrose, E.T. (1995). *The Theory of the Growth of the Firm with New Preface by Edith Penrose*, Oxford University Press.
- Peteraf, M.A. (1993). “The Cornerstones of Competitive Advantage: A Resource-Based View.” *Strategic Management Journal* 14 : 179–191.
- Pitelis, C. (2002). “On the Garden of Edith : Some Themes.” In C. Pitelis (ed.) *The Growth of the Firm*, Oxford University Press : 1–15.
- Porter, M.E. (1980). *Competitive Strategy* Free Press.
- Prahalad, C.K. & G. Hamel (1990). “The Core Competence of the Corporation,” *Harvard Business Review* 68(3) : 79–91.
- Priem, R.L. & Butler, J.E. (2001a) “Is the Resource-based ‘View’ a Useful Perspective for Strategic Management Research? ” *Academy of Management Review*, 26(1) : 22–40.
- Priem, R.L. & Butler, J.E. (2001b) “Tautology in the Resource-based ‘View’ and the Implications of Externally Determined Resource Value: Further Comments.” *Academy of Management Review*, 26(1) : 57–66.

- Romer, P. (1989). "Capital Accumulation and the Theory of Long-run Growth." in R. Barro (ed.) *Modern Business Cycle Theory*, Harvard University Press.
- Spender, J.C. (1996). "Making Knowledge the Basis of a Dynamic Theory of the Firm," *Strategic Management Journal* 17 (Winter) : 45-62.
- Staw, B.M. (1981). "The Escalation of Commitment: A Review and Analysis." *Academy of Management Review* 6 : 577-587.
- Tece, D.J., G. Pisano & Shuen A. (1997). "Dynamic Capabilities and Strategic Management." *Strategic Management Journal* 18(7) : 509-533.
- Wernerfelt, B. (1984). "A Resource-Based View of the Firm," *Strategic Management Journal* 5(2) : 171-180.
- 吉原英樹・佐久間昭光・伊丹敬之・加護野忠男 (1981) 『日本企業の多角化戦略—経営資源アプローチ』日本経済新聞社.
- Weick, K.E. (1969). *The Social Psychology of Organizing*, Addison-Wesley.
- Weick, K.E. (1995). *Sensemaking in Organizations*, Sage.
- Williamson, O.E. (1975). *Markets and Hierarchies: Analysis and Antitrust Implications*, Free Press.
- Williamson, O.E. (1985). *The Economic Institutions of Capitalism*, Free Press.
- Zajac, E. & M. Bazerman (1991). "Blind Spots in Industry and Competitor Analysis: Impact of Information (mis) Perception for Strategic Decisions." *Academy of Management Review* 16 : 37-56.

(一橋大学イノベーション研究センター助教授)